

公教育無償の大衆的合意へ

学校給食は安全安心な給食料」で成り立っていました。を安定して提供することが必要です。そのためには学校給食の無償化が不可欠です。長い歴史を経て、現在、一気に広がっています。「子ども国会」といわれる通常国会を公教育無償に向けての画期にしましょう。

子守と弁当と学び

現在は過去と未来の間の一瞬です。明治の初めに政府が頒布した「学制」により、尋常小学が各地につくられました。政府は教育内容を定めても、財政支援はほとんどせず、民費（後の地方税にあたる）や寄付と保護者からの「受業

料」で成り立っていました。寄付によって維持されていた貧困児童への簡易科（貧民学校などとも呼ばれた）もありました。

実家や奉公先の幼子を背負って学校に通う子もいました。不就学対策として子守学級・子守学校を設けた地域も長野県などにありました。本来は同じ学校・学級での学びが追求されるべきでした。働き手である子が満足に学校に通えるのは農閑期ということもありました。冬でも足袋を履かず通う子どももいませんでした。弁当を持参できない子どももいました。



私の母は正時代、茨城県水戸の子だくさんの家庭に生まれました。弟妹の子守などのために小学校も十分には通うことができなかったのです。早くに東京まで働きに出ました。ヤングケアラーは

教育行財政研究所主宰 中村 文夫

貧困がある限り、いつでもどこにでもある話です。

また小学校以上の進学の道も、経済的に閉ざされた子どももいました。私の父は埼玉県比企郡の農家の出身ですが、進学を希望するもその願いはかなえられず、一生悔やんで生きました。待ち受けていたのは戦争でした。

戦後改革には、国家主義的な教育にのめりこんでいった反省による地方主権の教育改革もありました。でも名ばかりの平等のために地域間・地域内の教育格差が続いたので

す。戦後もなくてきた学校給食法では実施は設置者である自治体の任意であり、また食料費は保護者が負担をするという枠組みになっていました。給食を実施しない地域も広範にありました。土門拳『筑豊の子どもたち』（1960）では弁当を持ってきていないので雑誌を見て過ごす

子どもの姿も写っています。いまだ中学校では86・6%しか完全給食をしていません。実質的な教育機会の平等を実現する力は私たちの手にしかないのです。有償であった主たる教材（教科書）を無償にできたのは、高知市長浜の解放運動を始め地域からの

大衆運動があったからです。次の無償化の争点は、学校徴収金（一種の授業料）として保護者に負担させてきた給食費です。

親の財布を心配しない学びを食へることは生きることの原点です。給食の時間は生活に密着した教育です。敗戦後、脱脂粉乳を飲んで私は育ちました。骨の一部は脱脂粉乳なのです。

21世紀も疫病、食糧危機と戦争の時代となり、保護者負担で実施されてきた学校給食の破綻も招く事態となっています。また、過疎化・少子化

によって自前の給食施設等の維持が困難となり、施設を売却し、民間企業の給食サービスに転換しようとする自治体も北海道留萌市などで出始めています。今日、地産地消の有機食料を自校給食で提供する

学校給食が望まれていいます。しかし、そのための財政基盤は弱いのです。親の財布を心配せずに給食をとるための財政的な改善策は3段階です。

一、保護者からの学校徴収金をどんぶり勘定（私会計）から公会計にすることです。税外負担であっても公的事業として実施するには自治体の公会計として扱い、議会がチェックするという財政民主主義が原則です。学校ごとの小さなどんぶりでの勘定では少しの未納であっても、食

の質を下げざるを得なくなります。また、どんぶり勘定であるために食品調達の業者契約も整備されてきませんでした。長年の地方の取り組みが国を動かして、文部科学省も2019年に公会計化を促す通知を出し、公会計化が半数の自治体に拡大しました。

二、可能な自治体から無償化を始めることです。既に無償が15自治体、一部無償が14自治体の群馬県（83%）を始め競うように改善し、全自治体の40%弱にまで広がっています。葛飾区の23年度実施は「葛飾ショック」を起こし、

区部を中心に急拡大の勢いです。ただ自治体の財政力や政

策の優先順位のために実施できない地域もあります。

三、現在、すべての学校で無償給食を実現するために国として取り組み段階にきています。地域から押し上げて、無償の学校給食を明示した学校給食法に改善し、あわせて設置者である自治体主体の教育が發揮できる形で、国から千億円規模の財源負担をすることです。与野党とも施策として取り上げています。

学校給食の無償が進めば義務教育の完全無償（補助教材費、修学旅行費も）の入り口に立っています。既に山梨県早川町など全国10の自治体では自主的に完全無償を始めています。思い返せば高等学校まで授業料を無償にし、所得制限のない子ども手当を導入したのは、わずか2年半の民主党政権でした。一層の改善が必要であり、高等教育に及ぶ公教育無償への大衆的合意の下地づくりは続きます。

貧しい家庭の子どもには学ぶことへの困難が伴います。特に社会的な危機にあつては深刻です。危機を助長させる軍拡競争ではなく、無償の給食の実施を求めます。この一瞬に求めたものしか得られないからです。